

平成17年度

財 務 諸 表

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監 事 の 意 見

会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		3,916,222,744		
有価証券		999,934,041		
たな卸資産		1,031,456		
前払費用		13,894,843		
未収収益		4,990,315		
貸付金	14,717,299,356			
貸倒引当金	△ 2,217,631,962	12,499,667,394		
未収金		37,144,665		
未収業務委託費還付額		371,222,682		
流動資産合計			17,844,108,140	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,282,178,872			
減価償却累計額	△ 862,442,558	6,419,736,314		
構築物	278,615,389			
減価償却累計額	△ 60,125,230	218,490,159		
機械装置	3,202,275,785			
減価償却累計額	△ 1,485,463,296	1,716,812,489		
車両運搬具	94,488,040			
減価償却累計額	△ 38,498,462	55,989,578		
工具器具備品	2,995,152,816			
減価償却累計額	△ 1,057,030,570	1,938,122,246		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			13,898,950,786	
2 無形固定資産				
電話加入権		2,194,880		
その他無形固定資産		14		
無形固定資産合計			2,194,894	
3 投資その他の資産				
投資有価証券		3,612,545,476		
破産債権等	405,911,272			
貸倒引当金	△ 405,911,272	0		
敷金・保証金		373,058,512		
投資その他の資産合計			3,985,603,988	
固定資産合計			17,886,749,668	
資産合計				35,730,857,808

負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務	3,450,235,515		
	短期リース債務	160,163,342		
	未払金	131,076,203		
	預り金	9,401,046		
	預り補助金	51,134,187		
	流動負債合計		3,802,010,293	
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	1,174,414,773		
	資産見返補助金	271,397,521		
	資産見返物品受贈額	8,525,344		
	資産見返負債合計		1,454,337,638	
	長期借入金		17,396,398,341	
	長期リース債務		284,415,990	
	固定負債合計		19,135,151,969	
	負債合計			22,937,162,262
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金	13,081,869,227		
	民間出資金	92,216,055		
	資本金合計		13,174,085,282	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	2,017,168,879		
	損益外減価償却累計額	△ 2,558,328,432		
	資本剰余金合計		△ 541,159,553	
III	利益剰余金			
	積立金	62,039,473		
	当期末処分利益	98,730,344		
	(うち当期総利益 98,730,344)			
	利益剰余金合計		160,769,817	
	資本合計			12,793,695,546
	負債資本合計			35,730,857,808

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,240,767,795		
減価償却費	446,873,933		
諸謝金	63,687,245		
旅費交通費	98,038,676		
消耗品費	190,121,941		
印刷製本費	170,877,269		
通信運搬費	148,182,888		
賃借料	73,546,856		
業務委託費	712,225,955		
雑給	310,413,391		
修繕費	56,486,850		
療護業務委託費	2,145,171,588		
介護料支給費	2,707,741,813		
その他	26,878,185	9,391,014,385	
一般管理費			
人件費	1,177,986,130		
減価償却費	52,971,841		
旅費交通費	28,289,720		
消耗品費	46,614,839		
印刷製本費	24,624,424		
通信運搬費	28,494,539		
賃借料	723,959,039		
業務委託費	133,937,899		
光熱水料	40,045,570		
雑給	29,862,502		
福利厚生費	25,948,564		
消費税等	39,025,200		
その他	40,206,217	2,391,966,484	
財務費用			
支払利息	6,758,899	6,758,899	
経常費用合計			11,789,739,768
経常収益			
運営費交付金収益		7,117,765,481	
業務収益			
貸付利息収入	10,908,944		
運行管理者等指導講習手数料収入	479,012,500		
適性診断手数料収入	1,143,824,900		
業務雑収入	22,340,250	1,656,086,594	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	159,695,463		
資産見返補助金戻入	148,722,079		
資産見返物品受贈額戻入	3,364,875	311,782,417	
介護料支給業務補助金収益		2,707,741,813	
借入金償還免除益		60,000	
貸倒引当金戻入		53,365,194	
財務収益			
受取利息		34,974,223	
雑益			
その他雑益		10,922,515	
経常収益合計			11,892,698,237
経常利益			102,958,469
臨時損失			
固定資産除却損		4,228,125	4,228,125
当期利益			98,730,344
当期総利益			98,730,344

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,797,602,005
介護料支給による支出	△ 2,707,741,813
療護施設業務費支出	△ 2,516,210,334
貸付による支出	△ 271,702,000
その他の業務支出	△ 2,696,768,076
運営費交付金収入	9,004,595,000
運行管理者等指導講習手数料収入	481,032,500
適性診断手数料収入	1,143,163,305
貸付金の回収による収入	983,032,542
貸付利息収入	10,965,481
その他の収入	438,931,904
補助金等収入	2,758,876,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 52,249,773
小計	2,778,322,731
利息及び配当金の受取額	35,325,688
利息の支払額	△ 6,758,899
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,806,889,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 998,693,972
有形固定資産の取得による支出	△ 1,325,155,821
投資その他の資産の精算による収入	10,134,750
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,734,550
施設費による収入	826,350,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 199,143,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,689,243,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 191,786,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,786,513
IV 資金増加額	925,859,580
V 資金期首残高	2,990,363,164
VI 資金期末残高	3,916,222,744

利益の処分に関する書類

(平成18年8月25日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		98,730,344
	当期総利益	98,730,344	
II	利益処分額		
	積立金	<u>98,730,344</u>	<u>98,730,344</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			10,035,254,492
業務費	9,391,014,385		
一般管理費	2,391,966,484		
財務費用	6,758,899		
固定資産除却損	4,228,125	11,793,967,893	
(控除)			
貸付利息収入	△ 10,908,944		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 479,012,500		
適性診断手数料収入	△ 1,143,824,900		
業務雑収入	△ 22,340,250		
資産見返物品受贈額戻入	△ 3,364,875		
貸倒引当金戻入	△ 53,365,194		
財務収益	△ 34,974,223		
雑益	△ 10,922,515	△ 1,758,713,401	
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,054,951,272		
損益外固定資産除却相当額	3,303,374		1,058,254,646
III 引当外退職給付増加見込額			306,776,370
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用	225,761,139		
無利子融資取引の機会費用	307,916,781		533,677,920
V 行政サービス実施コスト			11,933,963,428

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 30 年
機械装置	4 ～ 7 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	4 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付債務の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,553,932,530 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。給与総額割合により計算した当機構の厚生年金基金制度の年金資産の額は1,934,284,412円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,916,222,744 円
資金期末残高	<u>3,916,222,744 円</u>

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	174,288,289 円
----------	---------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	105 名
期間中における純増加額	67,619,470 円

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,612,479,517	4,576,371,000	△ 36,108,517
合 計	4,612,479,517	4,576,371,000	△ 36,108,517

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・地方債等	1,000,000,000	1,810,000,000	1,810,000,000
合 計	1,000,000,000	1,810,000,000	1,810,000,000

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建 物	17,441,844	0	0	17,441,844	1,612,866	1,189,429	15,828,978	
	構築物	544,398	2,782,500	0	3,326,898	329,882	207,883	2,997,016	
	機械装置	314,358,144	72,009,000	20,586,533	365,780,611	146,124,845	71,062,927	219,655,766	
	車両運搬具	85,154,947	12,410,725	3,077,632	94,488,040	38,498,462	19,030,254	55,989,578	
	工具器具備品	1,841,666,006	585,891,885	70,277,842	2,357,280,049	758,665,629	408,355,281	1,598,614,420	
	計	2,259,165,339	673,094,110	93,942,007	2,838,317,442	945,231,684	499,845,774	1,893,085,758	
有形固定資産 （償却費損益外）	建 物	7,264,737,028	0	0	7,264,737,028	860,829,692	382,976,011	6,403,907,336	
	構築物	275,288,491	0	0	275,288,491	59,795,348	24,797,729	215,493,143	
	機械装置	2,067,545,478	826,350,000	57,400,304	2,836,495,174	1,339,338,451	525,220,820	1,497,156,723	
	工具器具備品	646,539,308	0	8,666,541	637,872,767	298,364,941	121,956,712	339,507,826	
	計	10,254,110,305	826,350,000	66,066,845	11,014,393,460	2,558,328,432	1,054,951,272	8,456,065,028	
非償却資産	土 地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産 合計	建 物	7,282,178,872	0	0	7,282,178,872	862,442,558	384,165,440	6,419,736,314	
	構築物	275,832,889	2,782,500	0	278,615,389	60,125,230	25,005,612	218,490,159	
	機械装置	2,381,903,622	898,359,000	77,986,837	3,202,275,785	1,485,463,296	596,283,747	1,716,812,489	
	車両運搬具	85,154,947	12,410,725	3,077,632	94,488,040	38,498,462	19,030,254	55,989,578	
	工具器具備品	2,488,205,314	585,891,885	78,944,383	2,995,152,816	1,057,030,570	530,311,993	1,938,122,246	
	土 地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	
	計	16,063,075,644	1,499,444,110	160,008,852	17,402,510,902	3,503,560,116	1,554,797,046	13,898,950,786	
無形固定資産	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	2,194,880	
	その他無形固定資産	14	0	0	14	0	0	14	
	計	2,194,894	0	0	2,194,894	0	0	2,194,894	
投資その他の 資産	投資有価証券	3,614,125,897	998,353,620	999,934,041	3,612,545,476	0	0	3,612,545,476	
	破産債権等	412,386,062	27,892,600	34,367,390	405,911,272	0	0	405,911,272	
	貸倒引当金	△ 412,386,062	△ 27,892,600	△ 34,367,390	△ 405,911,272	0	0	△ 405,911,272	
	敷金・保証金	380,458,712	2,734,550	10,134,750	373,058,512	0	0	373,058,512	
	計	3,994,584,609	1,001,088,170	1,010,068,791	3,985,603,988	0	0	3,985,603,988	

（注1）有形固定資産（償却費損益外）の当期増加額は、東北療護センター及び岡山療護センターの磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新によるものであります。
（注2）投資有価証券の当期減少額は、流動資産への振替によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	振出・振替	その他		
郵便切手	7,633,389	3,901,180	0	10,594,513	0	940,056	
収入印紙	320,000	727,600	0	956,200	0	91,400	
計	7,953,389	4,628,780	0	11,550,713	0	1,031,456	

注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	政府保証債 第129回預金保険機構債券	999,850,000	1,000,000,000	999,934,041	-	
貸借対照表 計上合計額				999,934,041		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国債 (第35回)	129,751,700	130,000,000	129,849,968	-	
利付国債 (第230回)	679,775,600	680,000,000	679,838,698	-		
利付国債 (第241回)	877,993,600	880,000,000	878,457,167	-		
利付国債 (第256回)	926,056,800	930,000,000	926,850,132	-		
利付国債 (第25回)	997,420,000	1,000,000,000	997,549,511	-		
貸借対照表 計上合計額				3,612,545,476		

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	17,396,458,341	0	60,000	17,396,398,341	0	平成20年3月20日 ~ 平成40年3月20日	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	15,861,026,460	△ 737,815,832	15,123,210,628	2,703,393,718	△ 79,850,484	2,623,543,234	
一 般 債 権	11,261,372,181	△ 1,041,495,250	10,219,876,931	67,568,233	△ 26,688,725	40,879,508	※
貸 倒 懸 念 債 権	4,187,268,217	310,154,208	4,497,422,425	2,223,439,423	△ 46,686,969	2,176,752,454	※
破 産 債 権 等	412,386,062	△ 6,474,790	405,911,272	412,386,062	△ 6,474,790	405,911,272	※
計	15,861,026,460	△ 737,815,832	15,123,210,628	2,703,393,718	△ 79,850,484	2,623,543,234	

※一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,279,701,914	826,350,000	0	2,106,051,914	※1
	運営費交付金	10,315,860	2,734,550	0	13,050,410	
	損益外除売却差額	△ 35,866,600	△ 66,066,845	0	△ 101,933,445	※2
	計	1,254,151,174	826,350,000	0	2,017,168,879	
	損益外減価償却累計額	△ 1,566,140,631	△ 1,054,951,272	△ 62,763,471	△ 2,558,328,432	※3
	差引計	△ 311,989,457	△ 228,601,272	△ 62,763,471	△ 541,159,553	

※1 東北・岡山療護センターの磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新による特定償却資産の取得

※2 東北・岡山療護センターの磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新等による特定償却資産の除却

※3 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、東北・岡山療護センター磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新等による特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	62,039,473	0	62,039,473	利益処分による増加
計	0	62,039,473	0	62,039,473	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	875,116,466	0	32,335	0	0	32,335	875,084,131
平成16年度	1,189,829,901	0	19,775,974	0	0	19,775,974	1,170,053,927
平成17年度	0	9,004,595,000	7,097,957,172	498,805,821	2,734,550	7,599,497,543	1,405,097,457
計	2,064,946,367	9,004,595,000	7,117,765,481	498,805,821	2,734,550	7,619,305,852	3,450,235,515

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成15年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	32,335
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	32,335
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	32,335	前払費用(自賠責保険料)

②平成16年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,775,974
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	19,775,974
会計基準第80第3項による振替額	0	
合 計	19,775,974	

③平成17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,097,957,172
	資産見返運営費交付金	498,805,821
	資本剰余金	2,734,550
	計	7,599,497,543
会計基準第80第3項による振替額	0	
合 計	7,599,497,543	

損益計算書に計上した費用の額：19,775,974
 前払費用：11,822,585（事務所借料：11,397,676、自賠責保険料：424,909）
 たな卸資産の費用計上額：7,953,389（郵便切手：7,633,389、収入印紙：320,000）

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,789,739,768
 （役員人件費：3,418,753,925、減価償却費：499,845,774、諸謝金：63,687,245、
 旅費交通費：126,328,396、消耗品費：236,736,780、印刷製本費：195,501,693、
 通信運搬費：176,677,427、賃借料：797,505,895、業務委託費：846,163,854、
 雑給：340,275,893、光熱水料：40,045,570、修繕費：56,486,850、
 療養業務委託費：2,145,171,588、介護料支給費：2,707,741,813、
 福利厚生費：25,948,564、消費税等：39,025,200、支払利息：6,758,899、
 その他：67,084,402）
 イ) 承継前払費用（自賠責保険料）：77,484
 ウ) 自己収入に係る収益計上額：1,656,095,729
 （運行管理者等指導講習手数料収入：479,012,500、適性診断手数料収入：1,143,824,900、
 業務雑収入：22,340,250、受取利息：564、その他雑益：10,917,515）
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 費用 11,789,739,768 - 減価償却費 499,845,774 - 介護料支給業務補助金収益 2,707,741,813
 - 支払利息 6,758,899 + 支払リース料 198,545,412 - 承継前払費用 77,484
 - 収益計上額 1,656,095,729 - 過年度分運営費交付金収益 19,808,309 = 7,097,957,172
 ④資産見返運営費交付金：498,805,821
 （業務用器具備品：411,603,596、適性診断機器：72,009,000、業務用車両：12,410,725、
 療養センター設備：2,782,500）
 ⑤資本剰余金：2,734,550（敷金・保証金）

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	875,084,131	○すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減等によるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	875,084,131	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,170,053,927	○すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減等によるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,170,053,927	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,405,097,457	○すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減等によるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,405,097,457	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東北・岡山療護センター磁気共鳴断層撮影装置 (MRI) 更新	826,350,000	0	826,350,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成17年度介護料支給業務費	2,707,741,813	0	0	0	0	2,707,741,813	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	93,940	6	9,565	3
職 員	2,815,176	336	71,338	19
計	2,909,116	342	80,903	22

注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

注3) 役員報酬基準の概要

理 事 長	1,006 千円
理 事	832 千円
監 事	752 千円

を月額として支給しております。その他諸手当については、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程に基づき支給しております。

注4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給及び諸手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

11. セグメント情報の開示

(単位：円)

	貸付業務	療護業務	一般業務	計	法人共通	合計
事業費用	923,759,231	2,473,593,805	6,784,661,689	10,182,014,725	1,607,725,043	11,789,739,768
内 訳						
業務費	792,647,160	2,461,838,588	6,136,528,637	9,391,014,385	0	9,391,014,385
一般管理費	130,986,788	11,755,217	641,499,436	784,241,441	1,607,725,043	2,391,966,484
その他	125,283	0	6,633,616	6,758,899	0	6,758,899
事業収益	1,023,073,225	2,477,487,964	6,784,255,218	10,284,816,407	1,607,881,830	11,892,698,237
内 訳						
事業収入	10,908,944	0	1,645,177,650	1,656,086,594	0	1,656,086,594
運営費交付金	922,201,745	2,324,869,217	2,326,733,396	5,573,804,358	1,543,961,123	7,117,765,481
国庫補助金	0	0	2,707,741,813	2,707,741,813	0	2,707,741,813
その他	89,962,536	152,618,747	104,602,359	347,183,642	63,920,707	411,104,349
事業損益	99,313,994	3,894,159	△ 406,471	102,801,682	156,787	102,958,469
総資産	17,632,302,752	15,478,174,989	954,437,453	34,064,915,194	1,665,942,614	35,730,857,808
内 訳						
流動資産	14,004,576,671	2,709,683,972	37,829,305	16,752,089,948	1,092,018,192	17,844,108,140
固定資産	3,627,726,081	12,768,491,017	916,608,148	17,312,825,246	573,924,422	17,886,749,668

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第17条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：同法第13条第1号、第2号、第4号、第7号及び第8号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務、介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,607,725,043円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、1,665,942,614円であり、管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

区 分	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	35,502,310
療護業務	1,054,301,222	3,186,105
一般業務	0	173,870,287
法人共通	650,050	94,217,668
計	1,054,951,272	306,776,370